

# 半 期 報 告 書

( 第27期中 ) 自 平成14年 4 月 1 日  
至 平成14年 9 月30日

株式会社ベルーナ

埼玉県上尾市宮本町 4 番 2 号

(431249)



# 半期報告書

(第27期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月26日提出

会 社 名 株 式 会 社 ベ ル ー ナ

英 訳 名 B E L L U N A C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安 野 清

本店の所在の場所 埼玉県上尾市宮本町4番2号

電話番号 048(771)7753(代表)

連絡者 管理本部長 島野武夫

最寄りの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共32枚)



# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(4) 大株主の状況 .....	10
(5) 議決権の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	11
3. 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
[ 中間監査報告書 ]	
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
(1) 中間連結財務諸表 .....	17
(2) その他 .....	41
[ 中間監査報告書 ]	
2. 中間財務諸表等 .....	47
(1) 中間財務諸表 .....	47
(2) その他 .....	58
第6 提出会社の参考情報 .....	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	60



## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高 (百万円)	33,652	39,135	48,004	77,215	90,016
経常利益 (百万円)	2,853	3,383	4,313	7,391	9,096
中間(当期)純利益 (百万円)	1,648	1,791	2,494	4,163	4,975
純資産額 (百万円)	26,053	29,648	34,819	28,315	32,915
総資産額 (百万円)	59,618	68,241	79,110	69,893	76,940
1株当たり純資産額 (円)	1,456.48	1,515.14	1,618.20	1,591.70	1,682.13
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	91.52	91.53	115.91	232.33	254.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	91.43	91.49	110.44	232.18	254.15
自己資本比率 (%)	43.7	43.4	44.0	40.5	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	234	1,226	3,495	4,377	4,479
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,433	1,084	5,644	4,239	876
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,342	917	1,781	960	1,764
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,162	8,076	12,791	11,317	13,236
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	473 [ 910 ]	650 [ 1,090 ]	754 [ 1,259 ]	499 [ 951 ]	752 [ 1,147 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株に、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第25期中、第25期、第26期中、第26期、及び第27期中の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。



## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高	(百万円)	31,933	36,478	41,147	72,970	82,453
経常利益	(百万円)	2,717	3,245	3,665	7,303	8,698
中間(当期)純利益	(百万円)	1,578	1,725	1,996	4,240	4,735
資本金	(百万円)	6,769	6,769	6,770	6,769	6,770
発行済株式総数	(千株)	17,887	19,568	21,526	17,789	19,569
純資産額	(百万円)	25,655	29,296	33,780	28,010	32,324
総資産額	(百万円)	57,578	66,172	74,178	67,777	73,193
1株当たり純資産額	(円)	1,434.27	1,497.15	1,569.92	1,574.54	1,651.95
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	87.63	88.17	92.75	236.66	242.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	87.54	88.14	88.41	236.50	241.92
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	-	-	-	25.00	25.00
自己資本比率	(%)	44.6	44.3	45.5	41.3	44.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	466 [ 868 ]	626 [ 993 ]	631 [ 1,123 ]	474 [ 894 ]	617 [ 1,042 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株に、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第25期中、第25期、第26期中、及び第27期中の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
通信販売事業	337 [ 882]
頒布事業	32 [ 127]
単品通販事業	141 [ 189]
金融サービス事業	103 [ 23]
その他の事業	58 [ 33]
全社（共通）	83 [ 5]
合計	754 [1,259]

- （注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間連結会計期間中の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数	631 [1,123]人
------	--------------

- （注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、輸出が堅調に推移したものの、設備投資は依然低水準のままであり、総じて低迷状況が続きました。また、個人消費につきましても、雇用環境等の厳しさから回復感に乏しく、先行き予断を許さない状況となっております。

小売業界では、百貨店とスーパーの売上高が共に前年割れが続き売上単価の下落傾向には歯止めがかかっておりません。

こうした中で通信販売業界は、中小の専門通信販売業者の躍進等もあって全体としては健闘しておりますが、それだけに競争はますます激化しており、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社グループはお客様にとって価値のある商品提供やサービス向上に取り組みと共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前中間連結会計期間比22.7%増の48,004百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前中間連結会計期間比30.9%増の4,426百万円、経常利益は前中間連結会計期間比27.5%増の4,313百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比39.3%増の2,494百万円を計上することができました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

#### 〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「衣料品」、「身の回り・趣味用品」等、全般的に売上を伸ばした結果、前中間連結会計期間比14.0%増の33,354百万円となりました。

#### 〔頒布事業〕

頒布事業につきましては、前中間連結会計期間比6.4%増の4,840百万円と着実に売上を伸ばしました。これは「ガーデニング」「ワイン」等の売行きが好調であったことによります。

#### 〔単品通販事業〕

(株)東洋漢方研究所を中心に順調に売上を伸ばしたことに加えて、フレンドリー(株)の売上が加算されたことにより、前中間連結会計期間比163.5%増の6,485百万円を計上することが出来ました。

#### 〔金融サービス事業〕

優良顧客を中心に堅実に貸付残高を伸ばし、利息収入は前中間連結会計期間比4.5%増の2,314百万円と堅調に推移いたしました。

#### 〔その他の事業〕

積極的な新規クライアントの開拓による封入・同送手数料事業の拡大もあって、その他の事業の売上高は、前中間連結会計期間比56.9%増の1,008百万円を計上することが出来ました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、旺盛な投資活動があったにも係らず、営業活動及び財務活動のキャッシュ・フローの改善により、ほぼ前連結会計年度末と同程度の12,791百万円を確保いたしました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は3,495百万円で、前中間連結会計期間に比べ4,722百万円の増加となりました。これは、売上高拡大により税金等調整前中間純利益が増加したことに加え、仕入債務が増加したこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、有形固定資産並びに投資有価証券取得のための支出が増加したことにより、前中間連結会計期間比4,559百万円増加となりました。なお、当中間連結会計期間において取得した有形固定資産の主なものは、川越ビルと宇都宮流通システムセンター増築工事であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により得られた資金は1,781百万円となり前中間連結会計期間比2,698百万円増加しました。これは、一部借入金の繰上返済に充てたしましたが、転換社債を発行したことによるものです。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により、一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っておりません。従って生産実績の記載は行っておりません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載を行っておりません。

### (1) 仕入実績

当中間連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同 期 比
		%
通信販売事業	16,461	113.4
頒布事業	2,392	103.9
単品通販事業	2,477	311.9
その他の事業	119	217.6
合計	21,450	121.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計年度の商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同 期 比
		%
通信販売事業	33,354	114.0
頒布事業	4,840	106.4
単品通販事業	6,485	263.5
金融サービス事業	2,314	104.5
その他の事業	1,008	156.9
合計	48,004	122.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。またセグメント間の取引は相殺して表示しております。

## 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

## 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却、拡充等について、完了したものは次のとおりであります。

拡充

カタログ事業において前連結会計年度末に計画しておりました当社領家丸山流通システムセンターの物流倉庫入出庫システムの改造については平成14年5月に完了しました。

これにより同システムセンターの出荷能力は40%増加しました。

(2) 当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了 予 定		完 成 後 の 増 加 能 力
				総 額	既支払額		着 手	完 了	
株エルドラ ド	埼玉県 上尾市	その他	賃貸ビル	1,317	1,317	社債			土地:645m <sup>2</sup> 床面積:3,840m <sup>2</sup>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成14年6月に取得しております。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,624,600
計	34,624,600

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	21,526,932	21,528,617	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら制限の無い 当社における 標準となる株 式
計	21,526,932	21,528,617	-	-

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成14年12月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

#### (2) 新株予約権等の状況

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

##### 第1回無担保転換社債(平成7年12月28日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高	8百万円	6百万円
転換価格	1,186円60銭	1,186円60銭
資本組入額	594円	594円

##### 第2回無担保転換社債(平成14年4月15日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高	5,000百万円	5,000百万円
転換価格	4,592円00銭	4,592円00銭
資本組入額	2,296円	2,296円

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年 5月21日	株 1,956,993	株 21,526,932	百万円	百万円 6,770	百万円	百万円 7,167	(注)

(注) 株式分割 1:1.1による増加(無償株主割当)によるものです

## (4) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
安野 清	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	4,259千株	19.79%
株式会社友華堂	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	2,935	13.64
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	1,637	7.61
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリノスカイオフィス2棟	1,216	5.65
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,158	5.38
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,103	5.13
日本トラスティサービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	992	4.61
安野 公	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	789	3.67
三井アセット信託銀行株式 会社	東京都港区芝3丁目23番1号	524	2.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	464	2.15
計	-	15,083	70.07

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティサービス信託銀行株式会社、UFJ信託銀行株式会社及び三井アセット信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

## (5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	9,700	-	権利内容に何ら制限の無い当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	21,487,800	429,756	同上
単元未満株式	29,432	-	同上
発行済株式総数	21,526,932	-	-
総株主の議決権	-	429,756	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,750株(議決権の数55個)含まれております。

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本 町4番2号	9,700	-	9,700	0.05
計	-	9,700	-	9,700	0.05



## 2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成14年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	4,530円	4,920円	4,930円	5,290円	5,050円	5,140円
	最 低	4,030円	4,170円	4,500円	4,700円	4,500円	4,550円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3. 役員の状況

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		植田 孝	平成14年7月25日

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について中央青山監査法人により中間監査を受けております。

# 中間監査報告書

平成13年12月25日

株式会社ペルーナ

代表取締役社長 安野 清 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

中瀬 須通

代表社員 公認会計士  
関与社員

森井 通世

関与社員 公認会計士

久保 直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4. 事業区分の変更」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、従来「カタログ事業」及び「その他の事業」に含めていた「単品通販事業」を独立区分して表示する変更を行った。

この変更は、従来の事業展開別の事業区分に加え、連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している管理区分を勘案することにより、「単品通販事業」の事業展開の実態をより明瞭に表示し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4. 事業区分の変更」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

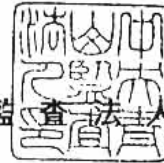


中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月25日

株式会社ベルーナ

代表取締役社長 安 野 清 殿



中央青山監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

中瀬 須 通



代表社員 公認会計士  
関与社員

森井 通 世



関与社員 公認会計士

久保 直 生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	6,344		11,622		12,773	
2. 受取手形及び売掛金	10,488		11,103		13,259	
3. 営業貸付金	16,402		16,888		16,767	
4. 有価証券	5,986		4,652		3,650	
5. たな卸資産	5,560		6,000		5,369	
6. 繰延税金資産	570		604		437	
7. その他	581		1,241		2,638	
貸倒引当金	661		854		933	
流動資産合計	45,273	66.3	51,258	64.8	53,962	70.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	8,463		9,539		8,922	
(2) 機械装置及び運搬具	199		189		185	
(3) 器具及び備品	208		202		197	
(4) 土地	10,365		10,849		10,147	
(5) 建設仮勘定	593		818		519	
有形固定資産合計	19,830	29.1	21,598	27.3	19,971	25.9
2. 無形固定資産	168		448		330	
無形固定資産合計	168	0.3	448	0.6	330	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,180		3,996		2,051	
(2) 繰延税金資産	220		150		97	
(3) その他	663		1,693		546	
貸倒引当金	96		34		20	
投資その他の資産合計	2,967	4.3	5,805	7.3	2,675	3.5
固定資産合計	22,967	33.7	27,852	35.2	22,977	29.9
資産合計	68,241	100.0	79,110	100.0	76,940	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	17,537		20,596		22,752	
2. 短期借入金	3,197		2,275		3,043	
3. 1年以内償還予定 転換社債	-		8		8	
4. 未払費用	3,112		3,645		3,781	
5. 未払法人税等	1,578		1,888		1,959	
6. 賞与引当金	401		432		407	
7. その他	1,734		1,664		1,672	
流動負債合計	27,561	40.4	30,512	38.6	33,626	43.7
固定負債						
1. 社債	5,000		5,000		5,000	
2. 転換社債	10		5,000		-	
3. 長期借入金	5,652		3,160		4,968	
4. 退職給付引当金	50		32		41	
5. 役員退職慰労引当金	202		208		209	
6. その他	115		376		179	
固定負債合計	11,031	16.2	13,778	17.4	10,398	13.5
負債合計	38,592	56.6	44,291	56.0	44,025	57.2
(資本の部)						
資本金	6,769	9.9	-	-	6,770	8.8
資本準備金	7,166	10.5	-	-	7,167	9.3
連結剰余金	15,681	23.0	-	-	18,869	24.5
その他有価証券評価差額金	5	0.0	-	-	31	0.1
為替換算調整勘定	25	0.0	-	-	86	0.1
	29,649	43.4	-	-	32,925	42.8
自己株式	0	0.0	-	-	10	0.0
資本合計	29,648	43.4	-	-	32,915	42.8
資本金	-	-	6,770	8.6	-	-
資本剰余金	-	-	7,167	9.1	-	-
利益剰余金	-	-	20,874	26.4	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	13	0.0	-	-
為替換算調整勘定	-	-	36	0.0	-	-
	-	-	34,862	44.1	-	-
自己株式	-	-	43	0.1	-	-
資本合計	-	-	34,819	44.0	-	-
負債資本合計	68,241	100.0	79,110	100.0	76,940	100.0



中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	39,135	100.0	%	48,004	100.0	%	90,016	100.0	%
売上原価	17,172	43.9		20,747	43.2		39,593	44.0	
売上総利益	21,962	56.1		27,256	56.8		50,423	56.0	
割賦売上利益調整									
1. 割賦未実現利益戻入額	1,333			919			1,333		
2. 割賦未実現利益繰延額	1,238	94	0.2	769	149	0.3	919	414	0.4
差引売上総利益	22,057	56.3		27,406	57.1		50,838	56.4	
販売費及び一般管理費	18,675	47.7		22,979	47.9		41,631	46.2	
営業利益	3,381	8.6		4,426	9.2		9,206	10.2	
営業外収益									
1. 受取利息	29			27			53		
2. 受取配当金	4			3			6		
3. 受取賃貸料	34			30			69		
4. 受取補償金	27			23			62		
5. その他	94	190	0.5	121	206	0.4	130	321	0.4
営業外費用									
1. 支払利息	131			106			255		
2. 社債発行費	-			119			-		
3. その他	56	188	0.5	92	318	0.6	176	432	0.5
経常利益	3,383	8.6		4,313	9.0		9,096	10.1	
特別利益									
1. 償却債権取立益	16			22			30		
2. 投資有価証券売却益	0			30			-		
3. 貸倒引当金戻入益	5	22	0.1	20	73	0.2	68	98	0.1
特別損失									
1. 固定資産除却損	10			72			28		
2. 投資有価証券売却損	-			-			150		
3. 投資有価証券評価損	232			112			79		
4. 会員権評価損	-			-			5		
5. その他	-	242	0.6	-	184	0.4	330	595	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	3,163	8.1		4,202	8.8		8,600	9.5	
法人税、住民税及び事業税	1,616			1,914			3,632		
法人税等調整額	244	1,372	3.5	206	1,707	3.6	6	3,625	4.0
中間(当期)純利益	1,791	4.6		2,494	5.2		4,975	5.5	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
			[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]		[自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]		[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	
連結剰余金期首残高			14,335		-		14,335	
連結剰余金増加高								
1. 連結子会社増加による剰余金増加高	-	-	-	-	-	-	3	3
連結剰余金減少高								
1. 配当金	444	444	-	-	-	-	444	444
中間(当期)純利益			1,791		-			4,975
連結剰余金中間期末(期末)残高			15,681		-			18,869
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高								
1. 資本準備金期首残高	-	-	-	7,167	7,167	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		7,167			-
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高								
1. 連結剰余金期首残高	-	-	-	18,869	18,869	-	-	-
利益剰余金増加高								
1. 中間純利益	-	-	-	2,494	2,494	-	-	-
利益剰余金減少高								
1. 配当金	-	-	-	489	489	-	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		20,874			-

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,163	4,202	8,600
減価償却費		344	361	716
社債発行費		-	119	-
貸倒引当金の増減額		17	57	208
その他引当金増減額		112	16	116
受取利息及び受取配当金		34	31	59
支払利息		131	106	255
有価証券売却損益		-	1	18
投資有価証券売却損益		0	30	150
投資有価証券評価損益		232	112	79
自己株式売却損益		0	-	0
有形固定資産除却損		10	72	28
有形固定資産売却損		-	-	262
無形固定資産売却損		-	-	5
売上債権の増減額		747	2,125	1,989
営業貸付金の増加額		1,331	121	1,696
たな卸資産の増加額		489	637	229
その他流動資産の増減額		146	1,323	1,941
仕入債務の増減額		1,212	1,119	2,320
その他流動負債の増減額		1,026	3,273	1,148
その他固定負債の増減額		11	197	52
その他		10	36	180
小計		790	5,568	8,229
利息及び配当金の受取額		33	24	58
利息の支払額		130	111	254
法人税等の支払額		1,919	1,985	3,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,226	3,495	4,479

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		12	110	23
定期預金の払戻による収入		-	112	-
有価証券の取得による支出		104	10,325	8,852
有価証券の売却による収入		-	10,026	9,832
有形固定資産の取得による支出		707	2,040	1,578
有形固定資産の売却による収入		-	9	55
無形固定資産の取得による支出		19	145	77
無形固定資産の売却による収入		-	-	2
投資有価証券の取得による支出		235	2,344	548
投資有価証券の売却による収入		34	284	501
貸付による支出		190	18	276
貸付金回収による収入		116	70	257
その他の投資による支出		10	1,165	25
その他の投資の回収による収入		44	2	46
営業譲受に伴う支出		-	-	190
		1,084	5,644	876
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		100	240	0
長期借入れによる収入		300	-	300
長期借入金の返済による支出		872	2,335	1,609
社債の発行による収入		-	4,880	-
自己株式の売却による収入		14	-	14
自己株式の取得による支出		15	33	24
配当金の支払額		444	489	444
		917	1,781	1,764
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	78	67
現金及び現金同等物の増減額		3,241	444	1,905
現金及び現金同等物の期首残高		11,317	13,236	11,317
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		-	-	13
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,076	12,791	13,236

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社名                      (株)東洋漢方研究所                      (株)エルドラド                      ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド                      (株)オージオ                      ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッド                      ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)グルメ直送便                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社名                      (株)東洋漢方研究所                      (株)エルドラド                      ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド                      (株)オージオ                      ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッド                      ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク                      フレンドリー(株)</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)ペルーナ物流サービス                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社名                      (株)東洋漢方研究所                      (株)エルドラド                      ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド                      (株)オージオ                      ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッド                      ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク                      フレンドリー(株)</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)ペルーナ物流サービス                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社                      (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社                      (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グルメ直送便他)は中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社                      (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社                      (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ペルーナ物流サービス他)は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社                      (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社                      (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ペルーナ物流サービス他)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券          時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産        商品          移動平均法による低価法        貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。        ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産        定額法によっております。        なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券          時価のあるもの            同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>たな卸資産        商品          同 左        貯蔵品          同 左        デリバティブ          時価法            同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定率法を採用しております。        ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産          同 左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券          時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの            同 左</p> <p>たな卸資産        商品          同 左        貯蔵品          同 左        デリバティブ          同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。        ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産          同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によつて ております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替 変動リスクを回避する目 的的为替予約取引を行っ ております。	
	(ハ) その他中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。	(ハ) その他中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(ハ) その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕
	前中間連結会計期間末におきましては、コンビニエ ンスストア、信販会社等において回収される売上債権 で中間連結会計期間末現在当社に未だ入金のないもの (当中間連結会計期間末535百万円、前中間連結会計期 間末494百万円、前連結会計年度末790百万円)につい て「売掛金」として表示していましたが、その回収 期間、回収リスク等が他の売掛金と異なること、また 売掛債権回収に占める割合が年々増加していることか ら会社の財政状態をより適正に表示するために当該売 上債権を未収入金とし当中間連結会計期間末より「流 動資産その他」に含めて表示しております。



追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 5百万円、繰延税金負債 4百万円(繰延税金資産と相殺)が計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金は31百万円、繰延税金負債は22百万円となっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年 9月 30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月 30日現在)	前連結会計年度 (平成14年 3月 31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,974百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 100百万円</p> <p>建物及び構築物 7,043</p> <p>土地 9,106</p> <p>計 16,249</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,500</p> <p>長期借入金 5,427</p> <p>計 7,928</p> <p>上記のほか、投資有価証券 4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,427百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 100百万円</p> <p>建物及び構築物 6,510</p> <p>土地 8,355</p> <p>計 14,965</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,840</p> <p>長期借入金 2,995</p> <p>計 4,835</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,247 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 100百万円</p> <p>建物及び構築物 6,635</p> <p>土地 8,649</p> <p>計 15,384</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,356</p> <p>長期借入金 4,773</p> <p>計 7,130</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。
荷造運賃 2,790百万円	荷造運賃 3,541百万円	荷造運賃 6,209百万円
広告宣伝費 5,000	広告宣伝費 6,125	広告宣伝費 11,193
販売促進費 1,604	販売促進費 1,965	販売促進費 4,082
貸倒引当金繰入額 358	貸倒引当金繰入額 539	貸倒引当金繰入額 932
給料手当 2,196	給料手当 2,574	給料手当 4,978
賞与引当金繰入額 396	賞与引当金繰入額 432	賞与引当金繰入額 407
役員退職慰労引当 金繰入額 6	役員退職慰労引当 金繰入額 5	役員退職慰労引当 金繰入額 13
退職給付引当金繰 入額 30	退職給付引当金繰 入額 37	退職給付引当金繰 入額 64
通信費 3,059	通信費 4,045	通信費 7,072
		2 その他のうち主なもの 支払不要債務益 57百万円
		3 その他のうち主なもの 固定資産売却損 建物及び構築物 10百万円 土地 251 電話加入権 5 会員権売却損 62

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,344百万円	現金及び預金勘定 11,622百万円	現金及び預金勘定 12,773百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 3,070	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 3,079	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 3,082
当初の満期が3ヶ月以内 の買戻し条件付きの有価 証券及び証券投資信託 4,802	当初の満期が3ヶ月以内 の買戻し条件付きの有価 証券及び証券投資信託 4,249	当初の満期が3ヶ月以内 の買戻し条件付きの有価 証券及び証券投資信託 3,546
現金及び現金同等物 8,076	現金及び現金同等物 12,791	現金及び現金同等物 13,236

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 303</td> <td>百万円 79</td> <td>百万円 223</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,676</td> <td>1,835</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,092</td> <td>463</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,071</td> <td>2,377</td> <td>1,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 303	百万円 79	百万円 223	器具及び備品	2,676	1,835	841	その他	1,092	463	628	合計	4,071	2,377	1,694	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 853</td> <td>百万円 160</td> <td>百万円 692</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,330</td> <td>860</td> <td>1,470</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,056</td> <td>317</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,241</td> <td>1,338</td> <td>2,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 853	百万円 160	百万円 692	器具及び備品	2,330	860	1,470	無形固定資産	1,056	317	739	合計	4,241	1,338	2,902	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 303</td> <td>百万円 103</td> <td>百万円 199</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,471</td> <td>800</td> <td>1,671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,147</td> <td>516</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,921</td> <td>1,420</td> <td>2,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 303	百万円 103	百万円 199	器具及び備品	2,471	800	1,671	その他	1,147	516	630	合計	3,921	1,420	2,501
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	百万円 303	百万円 79	百万円 223																																																											
器具及び備品	2,676	1,835	841																																																											
その他	1,092	463	628																																																											
合計	4,071	2,377	1,694																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	百万円 853	百万円 160	百万円 692																																																											
器具及び備品	2,330	860	1,470																																																											
無形固定資産	1,056	317	739																																																											
合計	4,241	1,338	2,902																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	百万円 303	百万円 103	百万円 199																																																											
器具及び備品	2,471	800	1,671																																																											
その他	1,147	516	630																																																											
合計	3,921	1,420	2,501																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,732百万円</td> </tr> </table>	1年内	590百万円	1年超	1,141百万円	合計	1,732百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,065百万円</td> </tr> </table>	1年内	770百万円	1年超	2,294百万円	合計	3,065百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>638百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,878百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,516百万円</td> </tr> </table>	1年内	638百万円	1年超	1,878百万円	合計	2,516百万円																																										
1年内	590百万円																																																													
1年超	1,141百万円																																																													
合計	1,732百万円																																																													
1年内	770百万円																																																													
1年超	2,294百万円																																																													
合計	3,065百万円																																																													
1年内	638百万円																																																													
1年超	1,878百万円																																																													
合計	2,516百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	477百万円	減価償却費相当額	407百万円	支払利息相当額	25百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	427百万円	減価償却費相当額	398百万円	支払利息相当額	48百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>885百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>901百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	885百万円	減価償却費相当額	901百万円	支払利息相当額	54百万円																																										
支払リース料	477百万円																																																													
減価償却費相当額	407百万円																																																													
支払利息相当額	25百万円																																																													
支払リース料	427百万円																																																													
減価償却費相当額	398百万円																																																													
支払利息相当額	48百万円																																																													
支払リース料	885百万円																																																													
減価償却費相当額	901百万円																																																													
支払利息相当額	54百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	497	513	16
債券	128	106	21
国債・地方債	8	9	0
社債	20	20	0
その他	100	77	22
その他	900	916	15
合 計	1,526	1,536	10

(注) 当中間連結会計期間において232百万円減損処理しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド 及び中期国債ファンド	6,040	
非上場債券	120	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	399	

(当中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	948	946	2
債券	1,667	1,668	0
国債・地方債	6	7	0
社債	1,660	1,660	0
その他	-	-	-
その他	860	885	25
合 計	3,476	3,499	23

(注) 当中間連結会計年度において、有価証券について112百万円(その他有価証券で時価のある株式10百万円、その他101百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド 及び中期国債ファンド	4,306	
非上場債券	205	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	526	

(前連結会計年度末)(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	484	516	32
債券	96	98	1
国債・地方債	6	7	0
社債	90	91	1
その他	-	-	-
その他	780	803	22
合 計	1,362	1,418	56

(注)当連結会計年度において、有価証券について79百万円(その他有価証券で時価のある株式23百万円、その他56百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド	3,703	
及び中期国債ファンド		
非上場債券	120	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	399	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間		
		平成14年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨オプション取引	319	15	12

(注)ヘッジ会計が適用されたデリバティブ取引は、除いております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度		
		平成14年3月31日現在		
		契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨オプション取引	354	11	11

(注)ヘッジ会計が適用されたデリバティブ取引は、除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融サー ビス事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,268	4,548	2,461	2,214	642	39,135	-	39,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	3	-	116	121	121	-
計	29,269	4,548	2,464	2,214	758	39,256	121	39,135
営業費用	27,539	4,348	2,236	1,164	612	35,902	148	35,753
営業利益	1,730	199	228	1,049	146	3,354	27	3,381

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業
- (3) 単品通販事業 専業として事業展開を行っている化粧品、健康食品等の販売事業
- (4) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業
- (5) その他の事業 封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)、インターネット事業及びビル賃貸事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区の変更

事業区分の方法については、従来、「通信販売事業」「頒布事業」「金融サービス事業」「その他の事業」の4区分により表示しておりましたが、「カタログ事業」及び「その他の事業」に含めておりました「単品通販事業」を独立区分して表示する変更を行いました。この変更は、従来の事業展開別の事業区分に加え連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している管理区分を勘案することにより、「単品通販事業」の事業展開の実態をより明瞭に表示し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前中間連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	カタログ 事業	頒布事 業	単品通 販事業	金融 サー ビス 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,632	4,001	1,761	1,917	339	33,652	-	33,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	-	0	-	120	132	132	-
計	25,644	4,001	1,761	1,917	460	33,784	132	33,652
営業費用	24,279	3,725	1,607	958	315	30,886	155	30,730
営業利益	1,364	275	154	959	144	2,898	23	2,921



前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融サー ビス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	59,418	8,844	4,277	3,926	748	77,215	-	77,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	-	1	-	236	262	262	-
計	59,443	8,844	4,278	3,926	984	77,477	262	77,215
営業費用	54,843	8,238	4,035	2,125	699	69,943	309	69,633
営業利益	4,599	605	242	1,800	285	7,534	47	7,581

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融サー ビス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,354	4,840	6,485	2,314	1,008	48,004	-	48,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	45	-	119	164	164	
計	33,355	4,840	6,531	2,314	1,127	48,168	164	48,004
営業費用	31,333	4,449	5,997	1,275	720	43,777	199	43,577
営業利益	2,021	390	533	1,039	406	4,391	34	4,426

（注）1．事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2．事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業
- (3) 単品通販事業 専業として事業展開を行っている化粧品、健康食品等の販売事業
- (4) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業
- (5) その他の事業 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、インターネット事業及びビル賃貸事業等

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融サー ビス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	67,132	9,787	7,029	4,545	1,522	90,016	-	90,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	-	36	-	268	310	310	-
計	67,138	9,787	7,065	4,545	1,791	90,327	310	90,016
営業費用	61,378	9,412	6,520	2,659	1,210	81,181	371	80,810
営業利益	5,760	374	544	1,885	580	9,146	60	9,206

（注）1．事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2．事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業
- (3) 単品通販事業 専業として事業展開を行っている化粧品、健康食品等の販売事業
- (4) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業
- (5) その他の事業 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、インターネット事業及びビル賃貸事業等

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4．事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、カタログ事業、頒布事業、金融サービス事業、その他の事業の4区分により表示しておりましたが、カタログ事業およびその他の事業に含めて表示しておりました「単品通販事業」を独立区分して表示する変更を行いました。この変更は、従来の事業展開別の事業区分に加え連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している管理区分を勘案することにより、「単品通販事業」の事業展開の実態をより明瞭に表示し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	カタ ログ 事 業	頒 布 事 業	単 品 通 販 事 業	金 融 サ ー ビ ス 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	59,418	8,844	4,277	3,926	748	77,215	-	77,215
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	-	1	-	236	262	262	-
計	59,443	8,844	4,278	3,926	984	77,477	262	77,215
営業費用	54,843	8,238	4,035	2,125	699	69,943	309	69,633
営業利益（又は営業損失）	4,599	605	242	1,800	285	7,534	47	7,581

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 [自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	当中間連結会計期間 [自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	前連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
1株当たり純資産額 1,515円14銭 1株当たり中間純利益 91円53銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 91円49銭	1株当たり純資産額 1,618円20銭 1株当たり中間純利益 115円91銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 110円44銭	1株当たり純資産額 1,682円13銭 1株当たり当期純利益 254円24銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 254円15銭
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。なお、これによ る影響はありません。 当社は平成14年5月21日付けで株式 1株を1.1株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株あたり情報 については、それぞれ以下のとおりと なります。		
前中間連結会計 期間		前連結会計年度
1株当たり純資産 額 1,377円40銭	1株当たり純資産 額 1,529円21銭	
1株当たり中間純 利益 83円21銭	1株当たり当期純 利益 231円13銭	
潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 83円17銭	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 231円04銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)		2,494	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)		2,494	
期中平均株式数(千株)		21,521	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)		3	
(うち支払利息(税額相当額控除後))		(2)	
(うち管理手数料(税額相当額控除後))		(0)	
普通株式増加数(千株)		1,096	
(うち転換社債)		(1,096)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 [自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	当中間連結会計期間 [自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	前連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
<p>子会社である㈱グルメ直送便(所在地埼玉県上尾市 以下「甲」という。)は、平成13年11月にフレンドリー㈱に商号を変更しフレンドリー㈱(所在地群馬県前橋市 以下「乙」という。)の営業の一部を譲り受けるため、平成13年11月28日両社との間で営業譲渡契約を締結しております。</p> <p>営業譲渡契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲受事業 乙の運営する通信販売事業</p> <p>(2) 営業譲受日 平成14年1月1日</p> <p>(3) 譲受財産 建物・土地 360百万円、但し担保設定金融機関との交渉により変動する可能性がある</p> <p>商品 390百万円に20%を乗じた価額を前提とし、在庫を精査して確定する</p> <p>備品等 無償、なお甲は乙の負債を一切引き継がないものとする</p> <p>(4) 営業譲受対価 100百万円( (3) 譲受財産は除く)、但し営業の内容に重大な影響を与える事情が発覚した場合には変動する可能性がある</p> <p>(5) その他 譲渡会社は民事再生法の適用を申請しており、平成13年12月21日当該営業譲渡契約に対し前橋地方裁判所より民事再生法の手続における代替許可が決定されております。但し、1週間の即時抗告期間等もあり関係官庁の最終承認、許可が得られなかった場合にはその効力を失います</p>		<p>第2回無担保転換社債の発行</p> <p>平成14年3月19日及び平成14年3月26日開催の取締役会において、下記のとおり転換社債の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 5,000百万円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年0.2%</p> <p>(4) 償還期限 平成19年3月30日</p> <p>(5) 転換価格 4,592円</p> <p>(6) 払込期日 平成14年4月15日</p> <p>(7) 募集方法 一般募集</p> <p>(8) 資金の使途 借入金の返済、設備資金及び投融資</p> <p>(9) 担保 物上担保及び補償は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p>

(2) その他

該当事項はありません。





中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月25日

株式会社ペルーナ

代表取締役社長 安 野 清 殿


中央青山監




代表社員 公認会計士  
関与社員

中瀬 須通 

代表社員 公認会計士  
関与社員

森井 通世 

関与社員 公認会計士

久保 直生 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ペルーナの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上






# 中間監査報告書

平成14年12月25日

株式会社ベルーナ

代表取締役社長 安野 清 殿

中央青山監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	中瀬 丞 通	
代表社員 関与社員	公認会計士	森井 通 世	
関与社員	公認会計士	久保 直 生	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ベルーナの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	5,640		9,173		11,113	
2. 受取手形		9		10		10	
3. 売掛金		10,042		10,452		12,201	
4. 営業貸付金		16,248		16,777		16,574	
5. 有価証券		5,661		4,220		3,218	
6. たな卸資産		5,122		5,179		4,718	
7. その他		1,596		2,234		3,900	
貸倒引当金		608		806		836	
流動資産合計		43,714	66.1	47,242	63.7	50,901	69.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	6,544		6,810		7,044	
(2) 土地	2	8,928		8,855		8,709	
(3) その他		1,185		1,398		1,069	
有形固定資産合計		16,657	25.1	17,064	23.0	16,823	23.0
2. 無形固定資産		165		320		196	
無形固定資産合計		165	0.3	320	0.4	196	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	2	5,730		9,615		5,292	
貸倒引当金		96		64		20	
投資その他の資産合計		5,633	8.5	9,550	12.9	5,272	7.2
固定資産合計		22,457	33.9	26,935	36.3	22,292	30.5
資産合計		66,172	100.0	74,178	100.0	73,193	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形		13,982		15,247		17,860	
2. 買掛金		3,096		3,469		3,322	
3. 短期借入金	2	3,097		2,183		2,943	
4. 1年以内償還予定転換社債	3	-		8		8	
5. 未払費用		2,842		3,246		3,194	
6. 未払法人税等		1,493		1,676		1,910	
7. 賞与引当金		397		403		376	
8. 割賦売上未実現利益		1,238		769		919	
9. その他		450		519		707	
流動負債合計		26,599	40.2	27,523	37.1	31,233	42.7
固定負債							
1. 社債		5,000		5,000		5,000	
2. 転換社債	3	10		5,000		-	
3. 長期借入金	2	5,031		2,631		4,393	
4. 退職給付引当金		4		14		8	
5. 役員退職慰労引当金		202		208		209	
6. その他		27		19		23	
固定負債合計		10,275	15.5	12,874	17.4	9,634	13.1
負債合計		36,875	55.7	40,398	54.5	40,868	55.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		6,769	10.3	-	-	6,770	9.3
資本準備金		7,166	10.8	-	-	7,167	9.8
利益準備金		188	0.3	-	-	188	0.3
その他の剰余金							
1. 任意積立金		12,983		-	-	12,983	
2. 中間(当期)未処分利益		2,183		-	-	5,193	
その他の剰余金合計		15,166	22.9	-	-	18,176	24.8
その他有価証券評価差額金		5	0.0	-	-	31	0.0
自己株式		-	-	-	-	10	0.0
資本合計		29,296	44.3	-	-	32,324	44.2

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資本金	-	%	6,770	9.1	-	%
資本剰余金						
1. 資本準備金	-		7,167	9.7	-	
資本剰余金合計	-	-	7,167	9.7	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	-		188		-	
2. 任意積立金	-		16,983		-	
3. 中間未処分利益	-		2,700		-	
利益剰余金合計	-	-	19,872	26.8	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	13	0.0	-	-
自己株式	-	-	43	0.1	-	-
資本合計	-	-	33,780	45.5	-	-
負債資本合計	66,172	100.0	74,178	100.0	73,193	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		36,478	100.0	41,147	100.0	82,453	100.0
売上原価		16,375	44.9	18,432	44.8	37,247	45.2
割賦未実現利益戻入額		1,333	3.7	919	2.2	1,333	1.6
割賦未実現利益繰延額		1,238	3.4	769	1.8	919	1.1
売上総利益		20,198	55.4	22,864	55.6	45,620	55.3
販売費及び一般管理費		16,992	46.6	19,085	46.4	36,950	44.8
営業利益		3,205	8.8	3,778	9.2	8,670	10.5
営業外収益	1	228	0.6	198	0.5	419	0.5
営業外費用	2	188	0.5	311	0.8	391	0.5
経常利益		3,245	8.9	3,665	8.9	8,698	10.5
特別利益	3	16	0.0	49	0.1	92	0.1
特別損失	4	242	0.6	255	0.6	592	0.7
税引前中間(当期)純利益		3,019	8.3	3,459	8.4	8,198	9.9
法人税、住民税及び事業税		1,540	4.2	1,694	4.1	3,472	4.2
法人税等調整額		245	0.6	230	0.6	8	0.0
中間(当期)純利益		1,725	4.7	1,996	4.9	4,735	5.7
前期繰越利益		457		704		457	
中間(当期)未処分利益		2,183		2,700		5,193	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左  その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左  貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左  貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労付引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労付引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
5. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 によってお ります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引 の為替変動リスク を回避する目的 で為替予約取引 を行っております。	
6. その他中間財務諸表(財務 諸表)作成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は、税抜方式によっ ております。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕
	前中間会計期間末におきましては、コンビニエンス ストア、信販会社等において回収される売上債権で中 間会計期間末現在当社に未だ入金のないもの(当中間 会計期間末445百万円、前中間会計期間末433百万円、 前事業年度末701百万円)について「売掛金」として表 示しておりましたが、その回収期間、回収リスク等が 他の売掛金と異なること、また売掛債権回収に占める 割合が年々増加していることから会社の財政状態をよ り適正に表示するために当該売上債権を未収入金とし 当中間会計期間末より「流動資産その他」に含めて表 示しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金5百万円、繰延税金負債4百万円(繰延税金資産と相殺)が計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期において流動資産に含めて表示しておりました「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券等のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金は31百万円、繰延税金負債は22百万円となっております。</p> <p>(自己株式) 前事業年度において流動資産に含めておりました自己株式(0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産 の減価償却累 計額	4,786百万円	5,096百万円	4,988百万円
2 担保資産	(担保に供している資産) 百万円	(担保に供している資産) 百万円	(担保に供している資産) 百万円
	現金及び預金 100	現金及び預金 100	現金及び預金 100
	建 物 6,157	建 物 5,689	建 物 5,798
	土 地 8,283	土 地 7,532	土 地 7,826
	計 14,541	計 13,321	計 13,724
	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
	短期借入金 1,156	短期借入金 1,064	短期借入金 1,057
	長期借入金 〔1年内返済予定〕 額を含む〕 6,050	長期借入金 〔1年内返済予定〕 額を含む〕 3,150	長期借入金 〔1年内返済予定〕 額を含む〕 5,397
	計 7,207	計 4,214	計 6,455
3 配当制限	上記のほか、投資有価証券4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。 転換社債発行契約により、次のとおり配当制限を受けております。 第1回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第20期)以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、法人税及び住民税額控除後の経常損益(財務諸表等規則による。)累計額に10億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)は行いません。 この場合、平成8年4月以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。	転換社債発行契約により、次のとおり配当制限を受けております。 同 左	転換社債発行契約により、次のとおり配当制限を受けております。 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																				
4 保証債務	次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <tr><td>保 証 先</td><td>金 額</td></tr> <tr><td>㈱エルドラド</td><td>721百万円</td></tr> </table>	保 証 先	金 額	㈱エルドラド	721百万円	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <tr><td>保 証 先</td><td>金 額</td></tr> <tr><td>㈱エルドラド (借入)</td><td>621百万円</td></tr> <tr><td>フレンドリー㈱ (仕入債務)</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>905百万円</td></tr> </table>	保 証 先	金 額	㈱エルドラド (借入)	621百万円	フレンドリー㈱ (仕入債務)	283百万円	計	905百万円	次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <tr><td>保 証 先</td><td>金 額</td></tr> <tr><td>㈱エルドラド</td><td>675百万円</td></tr> <tr><td>フレンドリー㈱</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>850百万円</td></tr> </table>	保 証 先	金 額	㈱エルドラド	675百万円	フレンドリー㈱	175百万円	計	850百万円
保 証 先	金 額																						
㈱エルドラド	721百万円																						
保 証 先	金 額																						
㈱エルドラド (借入)	621百万円																						
フレンドリー㈱ (仕入債務)	283百万円																						
計	905百万円																						
保 証 先	金 額																						
㈱エルドラド	675百万円																						
フレンドリー㈱	175百万円																						
計	850百万円																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 22百万円 有価証券利息 22 受取賃貸料 58	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 29百万円 有価証券利息 23 受取賃貸料 57 受取補償金 23	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 45百万円 有価証券利息 38 受取賃貸料 120
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 71百万円 社債利息 51	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 42百万円 社債利息 56 社債発行費 119	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 136百万円 社債利息 103
3 特別利益のうち主なもの 償却債権取立益 16百万円	3 特別利益のうち主なもの 償却債権取立益 19百万円 投資有価証券売却益 30	3 特別利益のうち主なもの 償却債権取立益 29百万円 貸倒引当金戻入益 62
4 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 232百万円	4 特別損失のうち主なもの 建物除却損 59百万円 投資有価証券評価損 112 関係会社株式評価損 47 貸倒引当金繰入額 30	4 特別損失のうち主なもの 土地売却損 251百万円 投資有価証券評価損 79 会員権売却損 62
5 減価償却実施額 有形固定資産 258百万円 無形固定資産 11	5 減価償却実施額 有形固定資産 257百万円 無形固定資産 13	5 減価償却実施額 有形固定資産 538百万円 無形固定資産 22

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>百万円 2,944</td> <td>百万円 1,898</td> <td>百万円 1,045</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>943</td> <td>377</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,887</td> <td>2,275</td> <td>1,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	百万円 2,944	百万円 1,898	百万円 1,045	その他の無形固定資産	943	377	565	合計	3,887	2,275	1,611	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>百万円 3,160</td> <td>百万円 1,015</td> <td>百万円 2,145</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>877</td> <td>267</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,038</td> <td>1,282</td> <td>2,755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	百万円 3,160	百万円 1,015	百万円 2,145	その他の無形固定資産	877	267	609	合計	4,038	1,282	2,755	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>百万円 2,944</td> <td>百万円 1,898</td> <td>百万円 1,045</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>943</td> <td>377</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,887</td> <td>2,275</td> <td>1,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	百万円 2,944	百万円 1,898	百万円 1,045	その他の無形固定資産	943	377	565	合計	3,887	2,275	1,611
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	百万円 2,944	百万円 1,898	百万円 1,045																																															
その他の無形固定資産	943	377	565																																															
合計	3,887	2,275	1,611																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	百万円 3,160	百万円 1,015	百万円 2,145																																															
その他の無形固定資産	877	267	609																																															
合計	4,038	1,282	2,755																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産	百万円 2,944	百万円 1,898	百万円 1,045																																															
その他の無形固定資産	943	377	565																																															
合計	3,887	2,275	1,611																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,647</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	554	1年超	1,093	合計	1,647	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>730</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,908</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	730	1年超	2,178	合計	2,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,377</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	605	1年超	1,772	合計	2,377																								
	百万円																																																	
1年内	554																																																	
1年超	1,093																																																	
合計	1,647																																																	
	百万円																																																	
1年内	730																																																	
1年超	2,178																																																	
合計	2,908																																																	
	百万円																																																	
1年内	605																																																	
1年超	1,772																																																	
合計	2,377																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	456	減価償却費相当額	388	支払利息相当額	24	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	406	減価償却費相当額	372	支払利息相当額	47	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>864</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	845	減価償却費相当額	864	支払利息相当額	52																								
	百万円																																																	
支払リース料	456																																																	
減価償却費相当額	388																																																	
支払利息相当額	24																																																	
	百万円																																																	
支払リース料	406																																																	
減価償却費相当額	372																																																	
支払利息相当額	47																																																	
	百万円																																																	
支払リース料	845																																																	
減価償却費相当額	864																																																	
支払利息相当額	52																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		<p>第2回無担保転換社債の発行</p> <p>平成14年3月19日及び平成14年3月26日開催の取締役会において、下記のとおり転換社債の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 5,000百万円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年0.2%</p> <p>(4) 償還期限 平成19年3月30日</p> <p>(5) 転換価格 4,592円</p> <p>(6) 払込期日 平成14年4月15日</p> <p>(7) 募集方法 一般募集</p> <p>(8) 資金の使途 借入金の返済、設備資金及び投融資</p> <p>(9) 担保 物上担保及び補償は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p>

(2) その他

該当事項はありません。



## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |  |                          |
|---|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類                           | 〔事業年度自平成13年4月1日〕<br>〔(第26期) 至平成14年3月31日〕 | 平成14年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 訂正発行登録書                                       | (普通社債)                                   | 平成14年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 自己株券買付状況報告書                                   |  |                          |
| 報告期間(自平成14年6月27日 至 平成14年6月30日)                    |  | 平成14年7月9日<br>関東財務局長に提出   |
| 報告期間(自平成14年7月1日 至 平成14年7月31日)                     |  | 平成14年8月8日<br>関東財務局長に提出   |
| 報告期間(自平成14年8月1日 至 平成14年8月31日)                     |  | 平成14年9月6日<br>関東財務局長に提出   |
| 報告期間(自平成14年9月1日 至 平成14年9月30日)                     |  | 平成14年10月3日<br>関東財務局長に提出  |
| 報告期間(自平成14年10月1日 至 平成14年10月31日)                   |  | 平成14年11月5日<br>関東財務局長に提出  |
| 報告期間(自平成14年11月1日 至 平成14年11月30日)                   |  | 平成14年12月3日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書   |  | 平成14年11月21日<br>関東財務局長に提出 |
| 企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 |  |                          |
| (5) 臨時報告書   |  | 平成14年11月22日<br>関東財務局長に提出 |
| 企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 |  |                          |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。